



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山崎 淳

TEL 03-5952-7211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,591	0.5	91		95		82	
29年3月期	5,562	1.9	10		8		26	

(注) 包括利益 30年3月期 86百万円 (375.0%) 29年3月期 18百万円 (54.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	28.04		6.3	3.0	1.6
29年3月期	8.82		2.1	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,143	1,344	42.8	457.86
29年3月期	3,236	1,258	38.9	428.67

(参考) 自己資本 30年3月期 1,344百万円 29年3月期 1,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	60	233	205	765
29年3月期	45	46	135	677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		3.00	3.00	9	10.7	0.7
31年3月期(予想)								

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,842	3.9	20	25.1	21	18.1	14	16.8	4.78
通期	5,742	2.7	58	36.4	59	37.8	37	55.0	12.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,940,000 株	29年3月期	2,940,000 株
期末自己株式数	30年3月期	5,014 株	29年3月期	5,014 株
期中平均株式数	30年3月期	2,934,986 株	29年3月期	2,934,986 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,237	0.6	78		82	690.6	70	
29年3月期	5,208	1.9	11		10	81.9	7	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	23.89	
29年3月期	2.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,863	1,113	38.9	379.10
29年3月期	2,971	1,021	34.4	347.91

(参考) 自己資本 30年3月期 1,113百万円 29年3月期 1,021百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,670	4.4	18	70.7	12	1.4	4.09
通期	5,400	3.1	51	37.6	31	55.8	10.60

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の継続等を背景に企業収益の改善が進み、設備投資も増加傾向にあるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、人件費の上昇に加え、米国の保護主義政策やアジア諸国の地政学的リスク等海外経済の不確実性により、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等厳しい状況は継続しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

費用面におきましては、人材の確保・教育訓練等の費用増加等、引き続き厳しい状況が続いておりますが、原価管理の徹底ならびに販売管理費の改善、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は55億9,091万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面につきましては、経常利益は9,485万円（前年同期は825万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、8,230万円（前年同期は2,588万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【建物総合管理サービス事業】

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争の激化に加えて、人材不足および高齢化の問題から、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、清掃業におきましては、他社との価格競争ならびに人材不足により、新規受注が伸び悩みましたが、主力業務である警備業におきましては、品質の維持向上に努め、新規に複数の常駐契約の受注および既存先へのセキュリティ強化の提案による業務の拡大、また、工事業におきましては、昨年に引き続きシャッター改修工事やマンションの原状回復工事等の大型修繕工事を受注したことにより、売上高は前年を上回ることができました。

費用面におきましては、人材の採用に伴う募集費用、品質向上に向けた教育訓練の強化に伴う費用が増加しましたが、既存事業所における勤怠管理の徹底、契約の仕様変更に伴う値上げ、臨時業務受注時の価格交渉等を積極的に行い、業績に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は44億5,956万円（前年同期比4.0%増）となり、セグメント利益は3億7,661万円（前年同期比40.0%増）となりました。

【人材サービス事業】

人材サービス事業につきましては、国内の景況感は海外情勢の影響等により不透明感があるものの、全体として回復基調で推移する中、雇用情勢におきましては、企業の労働力確保に関する雇用意識は依然として高く、人材派遣のニーズも継続して増加傾向にあります。

このような状況のもと、関東地区においては一般事務派遣や企業データ入力業務および、大規模商業施設における案内業務の受注等、積極的に営業を展開してまいりました。また、関西・中部地区においては、新規顧客からの施工管理業務の要請および、コールセンター派遣等の要請が増加いたしました。また、人材の確保は困難を極め、既存顧客の事業縮小等による派遣先の減少や既存の入札案件が不落札となったことも大きく影響し、売上高・利益共に前年を下回る結果となりました。

この結果、売上高は10億4,287万円（前年同期比11.9%減）となり、セグメント利益は2,060万円（前年同期比53.0%減）となりました。

【介護サービス事業】

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、コスト管理の徹底に加え、地域包括支援センターおよび近隣の居宅介護支援事業所に営業活動を行い、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりましたが、サービスの終了を余儀なくされた案件も多数発生いたしました。

この結果、売上高は8,847万円（前年同期比2.5%減）となり、セグメント損失は403万円（前年同期は541万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.6%減少し、19億8,783万円となりました。これは、主として借入金の返済により現金及び預金が減少したこと等によるものです。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては11ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください)。

固定資産は前連結会計年度に比べて6.5%増加し、11億5,489万円となりました。これは主として工具器具備品等の取得により有形固定資産が増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、31億4,273万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11.8%減少し、9億5,836万円となりました。これは主として、借入額の減少により、短期借入、一年以内返済予定の長期借入金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、8億4,056万円となりました。これは主として、流動負債と同様の理由により、長期借入金が減少したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、17億9,892万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、13億4,381万円となりました。これは主として、当期純利益の増加により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて8,864万円増加し、当連結会計年度末には、7億6,549万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果稼得した資金は6,032万円(前連結会計年度は4,537万円の稼得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果稼得した資金は2億3,303万円(前連結会計年度は4,609万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金払戻しによる収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億471万円(前連結会計年度は1億3,522万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	36.0	34.8	37.4	38.9	42.7
時価ベースの自己資本比率	21.3	59.7	56.7	42.5	148.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	42.4	4.7	△36.5	17.2	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	15.0	2.1	4.3	10.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済につきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和の継続等を背景に企業収益の改善が進み、設備投資も増加傾向にあるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移いする一方で、人件費の上昇に加え、米国の保護主義政策やアジア諸国の地政学的リスク等海外経済の不確実性により、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等厳しい状況は継続しております。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に繋げ、費用面におきましては、更なる原価管理の徹底、ならびに販売管理費の削減、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいります。

以上の結果、次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は57億4,200万円、連結営業利益5,800万円、連結経常利益5,900万円、連結当期純利益3,700万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,471	1,222,138
受取手形及び売掛金	677,906	717,726
原材料及び貯蔵品	8,958	10,385
繰延税金資産	20,329	24,525
その他	13,681	13,151
貸倒引当金	△311	△88
流動資産合計	2,151,036	1,987,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,226	351,465
減価償却累計額	△282,600	△264,507
建物及び構築物(純額)	87,625	86,958
建設仮勘定	—	20,746
土地	364,693	364,693
その他	69,021	103,471
減価償却累計額	△58,217	△62,081
その他(純額)	10,804	41,390
有形固定資産合計	463,123	513,788
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	85,437	67,450
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	139,682	121,695
投資その他の資産		
投資有価証券	189,152	220,025
長期貸付金	115	150
差入保証金	65,920	66,888
保険積立金	84,755	89,319
繰延税金資産	139,567	140,169
その他	2,203	2,857
投資その他の資産合計	481,715	519,410
固定資産合計	1,084,521	1,154,895
資産合計	3,235,557	3,142,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,769	110,299
短期借入金	93,200	43,200
1年内返済予定の長期借入金	337,911	278,476
未払費用	350,563	329,012
未払法人税等	13,277	29,681
未払消費税等	58,984	55,413
賞与引当金	43,525	44,909
その他	27,997	67,367
流動負債合計	1,086,228	958,361
固定負債		
長期借入金	349,595	254,363
長期未払金	—	70,945
役員退職慰労引当金	81,763	5,266
退職給付に係る負債	459,843	509,986
固定負債合計	891,202	840,561
負債合計	1,977,430	1,798,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	628,709	711,009
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	1,179,186	1,261,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,108	82,534
退職給付に係る調整累計額	17,832	△210
その他の包括利益累計額合計	78,941	82,324
純資産合計	1,258,127	1,343,810
負債純資産合計	3,235,557	3,142,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,561,765	5,590,914
売上原価	4,787,077	4,720,937
売上総利益	774,688	869,977
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,325	77,902
給料手当及び賞与	308,102	318,702
法定福利及び厚生費	63,665	64,164
賞与引当金繰入額	15,808	17,100
退職給付費用	11,940	12,138
役員退職慰労引当金繰入額	14,416	3,914
旅費及び交通費	28,505	27,380
消耗品費	9,530	7,174
保険料	28,735	29,288
広告宣伝費	6,487	5,306
賃借料	72,123	71,534
その他	138,494	144,188
販売費及び一般管理費合計	785,134	778,795
営業利益又は営業損失(△)	△10,445	91,181
営業外収益		
受取利息	203	56
受取配当金	4,906	3,743
不動産賃貸料	1,248	1,192
保険返戻金	1,767	3,045
助成金収入	600	—
雑収入	3,501	4,039
営業外収益合計	12,227	12,077
営業外費用		
支払利息	9,891	5,990
雑損失	144	2,415
営業外費用合計	10,036	8,406
経常利益又は経常損失(△)	△8,254	94,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,000	—
特別利益合計	4,000	—
特別損失		
貸倒損失	—	793
特別損失合計	—	793
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,254	94,059
法人税、住民税及び事業税	6,453	18,040
法人税等調整額	15,176	△6,281
法人税等合計	21,630	11,759
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,885	82,300
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25,885	82,300

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,885	82,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,880	21,425
退職給付に係る調整額	29,043	△18,042
その他の包括利益合計	43,923	3,382
包括利益	18,038	85,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,038	85,682
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	669,269	△1,760	1,219,746	46,228	△11,211	35,017	1,254,763
当期変動額									
剰余金の配当			△14,674		△14,674				△14,674
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△25,885		△25,885				△25,885
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						14,880	29,043	43,923	43,923
当期変動額合計	—	—	△40,559	—	△40,559	14,880	29,043	43,923	3,363
当期末残高	302,000	250,237	628,709	△1,760	1,179,186	61,108	17,832	78,941	1,258,127

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	628,709	△1,760	1,179,186	61,108	17,832	78,941	1,258,127
当期変動額									
剰余金の配当									
親会社株主に帰属する 当期純利益			82,300		82,300				82,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						21,425	△18,042	3,382	3,382
当期変動額合計	—	—	82,300	—	82,300	21,425	△18,042	3,382	85,682
当期末残高	302,000	250,237	80,089	△1,760	1,261,486	82,534	△210	82,324	1,343,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,254	94,059
減価償却費	12,774	30,333
長期未払金の増減額(△は減少)	-	70,945
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,659	24,137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,923	△76,497
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,234	1,383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△161	△222
受取利息及び受取配当金	△5,109	△3,799
支払利息	9,891	5,990
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,000	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△17	-
有形固定資産除却損	134	934
売上債権の増減額(△は増加)	15,731	△39,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	596	△1,427
仕入債務の増減額(△は減少)	19,194	△50,469
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,457	△3,570
その他	△12,060	21,987
小計	64,523	73,966
利息及び配当金の受取額	5,136	3,839
利息の支払額	△10,510	△5,965
法人税等の支払額	△15,368	△14,463
法人税等の還付額	1,594	2,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,376	60,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△903,617	△506,643
定期預金の払戻による収入	885,541	803,617
有形固定資産の取得による支出	△1,759	△63,934
有形固定資産の売却による収入	17	-
ソフトウェアの取得による支出	△31,000	-
投資有価証券の売却による収入	6,000	-
貸付けによる支出	△59	△1,212
貸付金の回収による収入	999	981
差入保証金の差入による支出	△3,468	△3,274
その他	1,248	1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,099	233,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△620,682	△354,667
配当金の支払額	△14,539	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,221	△204,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△135,944	88,641
現金及び現金同等物の期首残高	812,798	676,853
現金及び現金同等物の期末残高	676,853	765,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

平成29年6月29日開催の第47回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分70,945千円を「長期未払金」として固定負債に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」(固定負債)に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,287,392	1,183,646	90,726	5,561,765	—	5,561,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,287,392	1,183,646	90,726	5,561,765	—	5,561,765
セグメント利益 又は損失(△)	268,781	43,811	△5,418	307,175	△317,621	△10,445
セグメント資産	1,106,039	285,769	31,120	1,422,929	1,812,628	3,235,557
その他の項目						
減価償却費	6,209	2,742	263	9,215	3,558	12,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,759	—	—	1,759	31,000	32,759

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△317,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,812,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,459,561	1,042,874	88,478	5,590,914	—	5,590,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,459,561	1,042,874	88,478	5,590,914	—	5,590,914
セグメント利益 又は損失(△)	376,616	20,607	△4,038	393,185	△302,003	91,181
セグメント資産	1,205,116	293,240	28,520	1,526,877	1,615,855	3,142,733
その他の項目						
減価償却費	16,644	5,879	538	23,063	7,270	30,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,921	6,266	—	43,187	—	43,187

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△302,003千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,616,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	793,070	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	847,064	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	428円 67銭	457円 85銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,258,127	1,343,810
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,258,127	1,343,810
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(数)	5,014	5,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,934,986	2,934,986

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△8円 82銭	28円 04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△25,885	82,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△25,885	82,300
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,986	2,934,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。